第明治三十種五郵年三月物三十一認可日

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

⑵　現金及び預金並びに⑶　未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び⑸　長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

⑹　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（退職給付に係る注記）

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

ただし、一部の役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	384,003千円
退職給付費用	84,374千円
退職給付の支払額	54,031千円
期末における退職給付引当金	414,346千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	84,374千円

（資産除去債務の注記）

１．資産除去債務の内容

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト処理費用です。

２．支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

３．資産除去債務の総額の期中における増減内容

変　動　の　内　容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高	122,456千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	―千円
その他	3,488千円
当事業年度末	125,944千円

４．貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

（土地の譲渡に伴う資本金の減少に係る注記）

名　　称	淀川団地の土地の一部
１．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：　36,243千円（譲渡面積分） 面　　積：　312.08㎡（総面積：745.59㎡） 所 在 地：　大阪市東淀川区菅原１丁目759番
２．譲渡理由	大阪都市計画道路の整備計画に基づき、大阪市から譲渡の要請があったため
３．譲渡収入の額	50,432千円
４．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	1,000千円
５．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額	24,716千円
６．独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日	平成29年３月31日
７．減資額	18,122千円

国立大学法人奈良教育大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成16年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、国立大学法人奈良教育大学平成28事業年度財務諸表について公告します。

平成29年10月6日

奈良県奈良市高畑町
国立大学法人奈良教育大学
学長　加藤　久雄